

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社アズ企画設計
【英訳名】	Azplanning Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 俊人
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号
【電話番号】	048（298）1720（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 小尾 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号
【電話番号】	048（298）1720（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 小尾 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	3,470,426	2,980,391	7,544,669
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,411	9,047	1,037
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	14,290	11,014	10,386
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	170,608	170,608	170,608
発行済株式総数 (株)	951,000	951,000	951,000
純資産額 (千円)	1,482,383	1,496,443	1,507,152
総資産額 (千円)	6,223,068	6,185,050	5,471,634
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.03	11.58	10.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	10.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	24.2	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	811,871	893,023	1,584,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,657	19,987	155,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,135	787,447	1,328,980
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,121,153	1,952,603	2,078,166

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.51	117.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期累計期間及び第33期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等措置が各地で継続的に発出されるなど、社会・経済の制限・混乱による不安感は依然として続いております。一方で、ワクチン接種について全国各地で本格化しており、同感染症の沈静化が期待されている状況です。

当社の属する不動産業界においては、依然として金融緩和政策が継続していることにより金融機関の融資姿勢に大きな変化が無いこと、レジデンス物件については、コロナ禍においても安定的な稼働が得やすいと見られたことから、不動産投資家の投資意欲は高まっており、堅調に推移しております。但し、前述の新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響も考えられ、後退する可能性もあるため引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社は主力事業である不動産販売事業において、バリューアップした収益不動産の販売を進めました。また、仕入についても積極的に行い、販売用不動産の在庫においては、前事業年度末の在庫水準を上回ることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績として、売上高は2,980,391千円（前年同期比14.1%減）、営業利益は17,612千円（前年同四半期は営業損失31,504千円）、経常損失は9,047千円（前年同四半期は経常損失54,411千円）、四半期純損失は11,014千円（前年同四半期は四半期純損失14,290千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、主に中古物件を購入しリノベーションやリーシング（賃貸募集業務）を行い、付加価値を高めたうえで不動産投資家への販売を手掛けてまいりました。当第2四半期累計期間は、レジデンス5棟、店舗付きレジデンス2棟、ビル1棟を売却いたしました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,616,445千円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は165,964千円（同24.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、従来より安定的に収益を上げている貸しコンテナ、コインパーキング、事業用・居住用サブリース、東北での復興事業者向け宿泊施設としてのビジネスホテルの運営に加え、不動産販売事業において取得した販売用不動産賃料収入等の獲得にも努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は259,735千円（前年同期比16.5%減）、セグメント損失は53,484千円（前年同四半期はセグメント損失63,090千円）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、既存顧客に対する管理サービスの向上に努めるとともに、安定収入を増やすべく、新たに販売した不動産の管理受託にも取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は104,210千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は21,564千円（同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,017,899千円となり、前事業年度末に比べ744,764千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が831,877千円増加したものの、現金及び預金112,059千円減少したことによるものであります。固定資産は1,167,150千円となり、前事業年度末に比べ31,349千円減少いたしました。これは主に、減価償却費を33,535千円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,185,050千円となり、前事業年度末に比べ713,415千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,466,366千円となり、前事業年度末に比べ436,759千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が433,620千円増加したことによるものであります。固定負債は3,222,239千円となり、前事業年度末に比べ287,364千円増加いたしました。これは主に、社債が76,000千円、長期借入金が219,184千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,688,606千円となり、前事業年度末に比べ724,123千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,496,443千円となり、前事業年度末に比べ10,708千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を11,014千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%（前事業年度末は27.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ125,563千円減少し、1,952,603千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は893,023千円となりました（前年同期は811,871千円の獲得）。

これは主に、税引前四半期純損失12,382千円、及びたな卸資産の増加額831,979千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,987千円となりました（前年同期は140,657千円の使用）。

これは主に、定期預金の預入による支出15,900千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は787,447千円となりました（前年同期は529,135千円の使用）。

これは主に、長期借入れによる収入2,296,000千円、短期借入金の純増加額433,620千円、及び社債の発行による収入200,000千円が生じた一方、長期借入金の返済による支出2,041,550千円、及び社債の償還による支出98,500千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	951,000	951,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 あります。
計	951,000	951,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月1日~ 2021年8月31日	-	951,000	-	170,608	-	150,608

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松本 俊人	埼玉県川口市	430	45.22
合同会社 ヒトプラン	埼玉県川口市戸塚1丁目5番18号	200	21.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	40	4.23
古井 力	愛知県安城市	16	1.71
清田 貴臣	東京都大田区	16	1.68
西村 静夫	埼玉県吉川市	12	1.26
新沼 吾史	東京都新宿区	7	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	6	0.69
植竹 勝治	埼玉県熊谷市	5	0.53
藤原 米子	大阪府東大阪市	4	0.50
計	-	738	77.67

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しており
ます。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 950,200	9,502	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	951,000	-	-
総株主の議決権	-	9,502	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズ企画設計	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	河合 洋将	1980年12月29日	1999年6月 龍設備工業入社 2007年1月 (株)レインボータウン入社 2009年12月 和光アールイーアイ(株)入社 2011年10月 (株)アベックス・キャピタル入社 2015年5月 当社入社 2016年4月 当社企画開発部長 2017年8月 当社執行役員企画開発部長 2018年4月 当社上席執行役員企画開発部長 2020年8月 当社上席執行役員投資企画事業部第1投資企画部長 2021年7月 当社取締役投資企画事業部長就任(現任)	(注)	1,000	2021年7月30日
取締役	惠 実幸	1971年6月9日	1994年4月 大倉建設(株)(現株大倉)入社 2000年12月 (株)エー・ディー・ワークス入社 2020年5月 当社入社 当社企画開発部横浜営業所本部長 2020年8月 当社投資企画事業部第2投資企画部長 2020年9月 当社執行役員投資企画事業部第2投資企画部長 2021年7月 当社取締役投資企画事業部第2投資企画部長就任(現任)	(注)	-	2021年7月30日

(注) 2021年7月30日開催の臨時株主総会の終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率 12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,506	2,272,447
売掛金	29,006	18,071
販売用不動産	1,750,830	2,582,708
仕掛品	9	130
貯蔵品	1,526	1,506
その他	110,516	146,226
貸倒引当金	3,260	3,191
流動資産合計	4,273,134	5,017,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370,680	1,368,537
減価償却累計額	307,578	336,239
建物(純額)	1,063,102	1,032,297
その他	114,437	115,550
減価償却累計額	74,649	76,486
その他(純額)	39,788	39,063
有形固定資産合計	1,102,890	1,071,361
無形固定資産	5,669	5,141
投資その他の資産	89,940	90,647
固定資産合計	1,198,500	1,167,150
資産合計	5,471,634	6,185,050

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,260	31,139
短期借入金	190,530	624,150
1年内返済予定の長期借入金	308,954	344,220
未払法人税等	3,842	5,224
賞与引当金	14,321	16,472
株主優待引当金	3,328	-
その他	502,370	445,159
流動負債合計	1,029,607	1,466,366
固定負債		
社債	342,000	418,000
長期借入金	2,487,458	2,706,642
資産除去債務	56,115	55,747
その他	49,301	41,849
固定負債合計	2,934,874	3,222,239
負債合計	3,964,482	4,688,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,608	170,608
資本剰余金	329,328	329,328
利益剰余金	1,006,907	995,892
自己株式	207	207
株主資本合計	1,506,637	1,495,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	820
評価・換算差額等合計	514	820
純資産合計	1,507,152	1,496,443
負債純資産合計	5,471,634	6,185,050

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	3,470,426	2,980,391
売上原価	3,129,828	2,578,781
売上総利益	340,597	401,609
販売費及び一般管理費	372,101	383,997
営業利益又は営業損失()	31,504	17,612
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	42	36
受取手数料	710	761
その他	2,119	611
営業外収益合計	2,898	1,431
営業外費用		
支払利息	21,689	20,132
社債利息	1,933	1,599
その他	2,182	6,358
営業外費用合計	25,806	28,090
経常損失()	54,411	9,047
特別利益		
違約金収入	70,217	-
特別利益合計	70,217	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,335
減損損失	24,822	-
特別損失合計	24,822	3,335
税引前四半期純損失()	9,016	12,382
法人税、住民税及び事業税	4,772	930
法人税等調整額	501	2,298
法人税等合計	5,274	1,367
四半期純損失()	14,290	11,014

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	9,016	12,382
減価償却費	35,436	33,535
固定資産除却損	-	3,335
減損損失	24,822	-
長期前払費用償却額	3,451	3,038
賞与引当金の増減額(は減少)	1,943	2,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	68
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,971	3,328
受取利息及び受取配当金	68	59
支払利息	23,623	21,731
違約金収入	70,217	-
売上債権の増減額(は増加)	1,865	10,934
たな卸資産の増減額(は増加)	663,050	831,979
仕入債務の増減額(は減少)	4,367	24,879
前渡金の増減額(は増加)	43,978	34,258
未払金の増減額(は減少)	5,667	1,500
未払消費税等の増減額(は減少)	37,432	87,779
未収消費税等の増減額(は増加)	16,544	41,006
預り金の増減額(は減少)	5,825	13,517
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	49,494	6,603
その他の資産の増減額(は増加)	26,619	39,894
その他の負債の増減額(は減少)	3,552	8,627
小計	739,133	871,575
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	32,936	31,253
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,389	9,745
違約金の受取額	70,217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,871	893,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,300	15,900
定期預金の払戻による収入	1,440	2,400
有形固定資産の取得による支出	4,354	4,814
敷金の差入による支出	1,200	300
敷金の回収による収入	400	-
長期前払費用の取得による支出	15,490	676
保険積立金の積立による支出	503	519
その他	1,351	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,657	19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169,638	433,620
長期借入れによる収入	1,627,500	2,296,000
長期借入金の返済による支出	1,884,814	2,041,550
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	99,500	98,500
リース債務の返済による支出	2,683	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,135	787,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,078	125,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,074	2,078,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121,153	1,952,603

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	100,000	25,000
差引額	100,000	175,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給料手当	146,044千円	123,391千円
貸倒引当金繰入額	104	68
賞与引当金繰入額	18,684	16,472

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	2,424,887千円	2,272,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	303,734	319,843
現金及び現金同等物	2,121,153	1,952,603

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	不動産販売事 業	不動産賃貸事 業	不動産管理事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,069,268	311,036	90,121	3,470,426	-	3,470,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,069,268	311,036	90,121	3,470,426	-	3,470,426
セグメント利益又は損失()	133,253	63,090	18,677	88,840	120,344	31,504

(注)1. セグメント利益の調整額 120,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、撤退が予定されている民泊施設を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において24,822千円であります。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	不動産販売事 業	不動産賃貸事 業	不動産管理事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,445	259,735	104,210	2,980,391	-	2,980,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,616,445	259,735	104,210	2,980,391	-	2,980,391
セグメント利益又は損失()	165,964	53,484	21,564	134,044	116,432	17,612

(注)1. セグメント利益の調整額 116,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円03銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,290	11,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,290	11,014
普通株式の期中平均株式数(株)	950,933	950,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社アズ企画設計

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズ企画設計の2021年3月1日から2022年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズ企画設計の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。